

私立高等学校等学び直し支援補助金について

1 趣旨

高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間 36 月（定時制・通信制 48 月）の経過後も、卒業までの間（最長 12 月（定時制・単位制は 24 月））、学校設置者が行う授業料の債権の弁済に要する経費に対し、補助金を交付するもの。

2 事業内容

（以下の内容は、今後改正を予定する「私立高等学校等学び直し支援補助金に係る事務処理について【第 10 版】」の内容を含みます。改正を行った際は、別途お知らせします。）

(1) 支給対象者

以下の①～⑧全ての要件を満たす者

- ① 日本国内に住所を有する者
- ② 岩手県内の私立の高等学校・特別支援学校の高等部・専修学校高等課程及び各種学校であって国家資格者養成施設の指定を受けている学校に在学している者
- ③ 高等学校等を卒業又は修了していない者
- ④ 高等学校等に在学した期間が通算して 36 月（定時制・通信制は 48 月）を超える者
- ⑤ 平成 26 年 4 月 1 日以降に高等学校等に入学した者（就学支援金の対象者であった者に限る。）
- ⑥ 高等学校等を退学したことがある者

※ ここで言う「退学」とは、単に「退学」の事実があればよく、転学に類する退学も含まれる。

- ⑦ 学び直し支援補助金の支給を受けた期間が通算して 12 月未満（定時制・通信制は 24 月未満）である者

※ 1 定時制・通信制以外の場合は 12 月まで。

※ 2 支給を受けた通算の考え方については、就学支援金と同様であること。

- ⑧ 再入学した高等学校等が単位制の高等学校等である場合は、当該単位制高等学校等の卒業に必要な単位として認定を受けた単位数、当該単位制高等学校等における就学支援金の支給対象単位及び学び直し支援補助金の支給対象単位数を合算した単位数が 74 単位を超えていない者

このほか、上記①～⑧の要件を満たし、単位制高校に在学する者であって、就学支援金の支給期間は満了していないが、支給上限である 74 単位に達したため就学支援金の支給を受けることができなくなった者。

(2) 支給金額

- ① 授業料の月額に相当する額（その額が学び直し支援補助金の支給上限額を超える場合には、支給上限額。）を月単位で支給する。支給上限額は、以下の区分により異なるもの。

支給区分	支給上限額
就学支援金新制度対象者 (日本国籍・特別永住者当)	・ 337,200円/年 (13,668円/単位) ※所得制限なし
就学支援金新制度の対象外となる外国籍の生徒 (R8.4以降に新たに学び直し支援を受ける者 (留学生除く))	・ 年収約590万円未満世帯 : 297,000円/年 (12,030円/単位) →支給限度額+加算額 ・ 年収910万円未満世帯 : 118,800円/年 (4,812円/単位) →支給限度額 ※年収910万円以上世帯 : 所得制限
就学支援金新制度の対象外となる外国籍の生徒 (R8.3末に学び直し支援を受けていた者 (留学生含む))	・ 年収約590万円未満世帯 : 297,000円/年 (12,030円/単位) →支給限度額+加算額 ・ 上記以外の世帯 : 118,800円/年 (4,812円/単位) →支給限度額

※ 単位制授業料の場合は、通算 74 単位、年間 30 単位まで

- ② 就学支援金新制度の対象外となる外国籍の生徒の支給上限額は、以下の基準により判断する。

保護者等の市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額で支給区分を判断

支給区分	算定基準額	世帯年収の目安 (参考)
所得制限	304,200円以上	年収910万円以上程度
支給限度額	154,500円以上304,200円未満	年収590～910万円未満程度
支給限度額+加算額	154,500円未満	年収590万円未満程度

- ※ 学び直し支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれであり、特定扶養控除の適用が他の同学年の生徒よりも1年遅くなる場合は (保護者等が当該早生まれの生徒を扶養親族とする場合に限る) は、当該早生まれの生徒の判定に用いる課税標準額から 12 万円 (特定扶養控除と扶養控除の差に相当する額) を減じることとする。(令和7年7月～8年6月分の判定においては、平成18年1月2日～4月1日生まれの者が該当)
<計算式> 早生まれの生徒の場合

(市町村の課税標準額－12万円) × 6%－市町村民税の調整控除の額

(3) 支給期間

最大で 12 月 (定時制・通信制は 24 月) まで

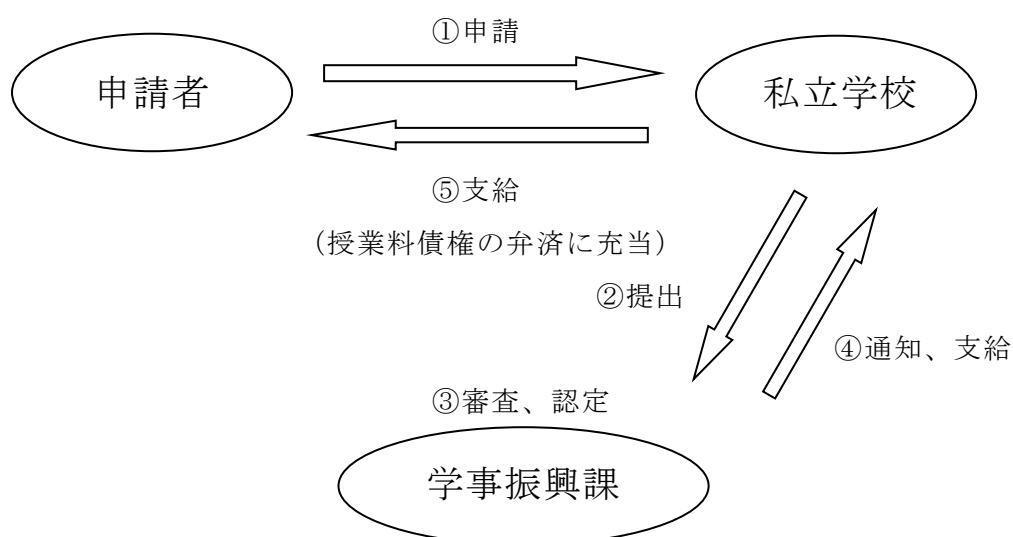
(4) 家計急変支援制度について

学び直し支援金についても高等学校就学支援金と同様、令和5年度から家計急変支援制度を創設したこと。学び直し支援金における家計急変支援の取扱いについては、令和7年度までの就学支援金制度と同様とする。

なお、家計急変支援における支給額は、(2)①のとおりであるが、受給権者がすでに学び直し支援金の支給を受けている場合は、その額との差額に相当する額とする。

3 事務処理の流れ

- 1 学校は県からの通知（5月中旬予定）を受け、生徒・保護者へ事業の周知及び申請書等提出案内
- 2 学校は生徒・保護者が提出した申請書等を取りまとめ、県に提出
- 3 県は、学校から提出された申請書類等を審査、認定
- 4 県は学校に対し、認定結果を通知し、支援額を支給（代理受領）
- 5 学校は申請者に対し、通知、支援額を支給（授業料債権の弁済に充当）



4 留意事項

(1) 申請書類について

令和8年度における制度変更に伴い、受給資格認定申請時の提出書類が例年とは異なる見込みであるもの。（詳細については、別途通知予定）

(2) 支給期間について

支給期間は、申請をした月からではなく、対象となった月から支給期間に算入する。したがって、申請が遅れると、生徒に不利益が生じることとなる。また、年度の途中から対象となることも多いため、他の高等学校を退学して入学・転入した生徒について把握し、申請漏れ、申請遅れがないよう注意すること。